

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	賃金の上方(+下方)硬直性は、労働生産性の低下というマクロ的要因と同時に、日本の労働市場の構造的要因によるところも大きいのではないかと考えられる。玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないか』(慶應義塾大学出版会、2017年)でも指摘されているように、高齢者や女性の雇用増加と連動した低賃金の非正規雇用の増加、産業構造の変化に対応した高度人材の育成や労働者の能力開発に向けた投資の不足、労働側の賃金交渉力の低下などといった要因である。賃金の硬直性の背景には、これら日本の労働市場の構造的要因が複雑に絡み合っているため簡単で効果的な処方箋は見出しにくいと考えられる。制度的対応として期待するのは、労働生産性の改善が期待できる分野への設備投資を刺激するような積極的な規制緩和を行うこと、柔軟な雇用契約が可能となるように雇用法制の改革を一層進めること、今後増えると見込まれるフリーランスのような非正規雇用が契約上不利とならないように制度整備を進めること、などである。
2	好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	法人企業統計によると2016年度の大企業の内部留保は400兆円を超えたとのことである。利益剰余金が積みあがる一方で設備投資・研究開発投資は停滞している。重要なことは、なぜ投資インセンティブが低く抑えられているかである。この原因としては、海外投資と比べて国内で実行可能な投資プロジェクトの期待収益率が規制緩和の不徹底などによって低く抑えられていること、プライベート・エクイティなどリスク・キャピタルを提供する資本市場の機能が十分に働いていないこと、イノベーションが進んだために不確実性の大きい投資プロジェクトが増えていること、レガシーシステムへの対応の遅れや標準化の不徹底によって企業の境界や業界を横断するネットワークを構成するIT投資の調整コストが大きくなっていること、日本の企業統治から誘導される企業行動がリスク回避的となっていること、保護的規制や企業結合の進行によって一部業界で競争圧力が低下し生産性向上の意欲が損なわれていること、などが考えられる。政府の施策は、これら多角的な要因に照らしても即効的な対策は難しく、地道で継続的な取組みを要するものが多いように思われる。